



中間貯蔵施設における除去土壌等の再生利用及び最終処分に係る  
地域の社会的受容性の確保方策等検討ワーキンググループ  
(第1回)

# ワーキンググループにおける 論点案等について

令和6年1月17日

環境省

- 次回のWGに向けて、再生利用・最終処分の実施に係る地域の関係者とのコミュニケーションや地域共生のあり方や、社会的受容性の観点からの最終処分の事業実施の検討に当たり、どのように論点整理を進めていくべきか、委員の皆様の御意見を伺いたい。

**【想定される論点例】** ※その他、検討すべき論点があればご指摘いただきたい。

## 1. 前提

- **地域の関係者とのコミュニケーションに先立ち、必要となる国の取組について**
  - 再生利用や最終処分の実施に係る地域とのコミュニケーションを始める前に、社会受容性の確保の観点から、国としてどのような取組が必要となるか。
- **事業実施に当たっての関係者と役割について**
  - 再生利用や最終処分の事業実施に当たり、各事業に応じて、どのような関係者が存在し、どのような期待される役割があるのか。例えば、関係者としては、国・地方自治体・関係事業者・地域住民・メディア・研究機関・国際機関等が考えられる。

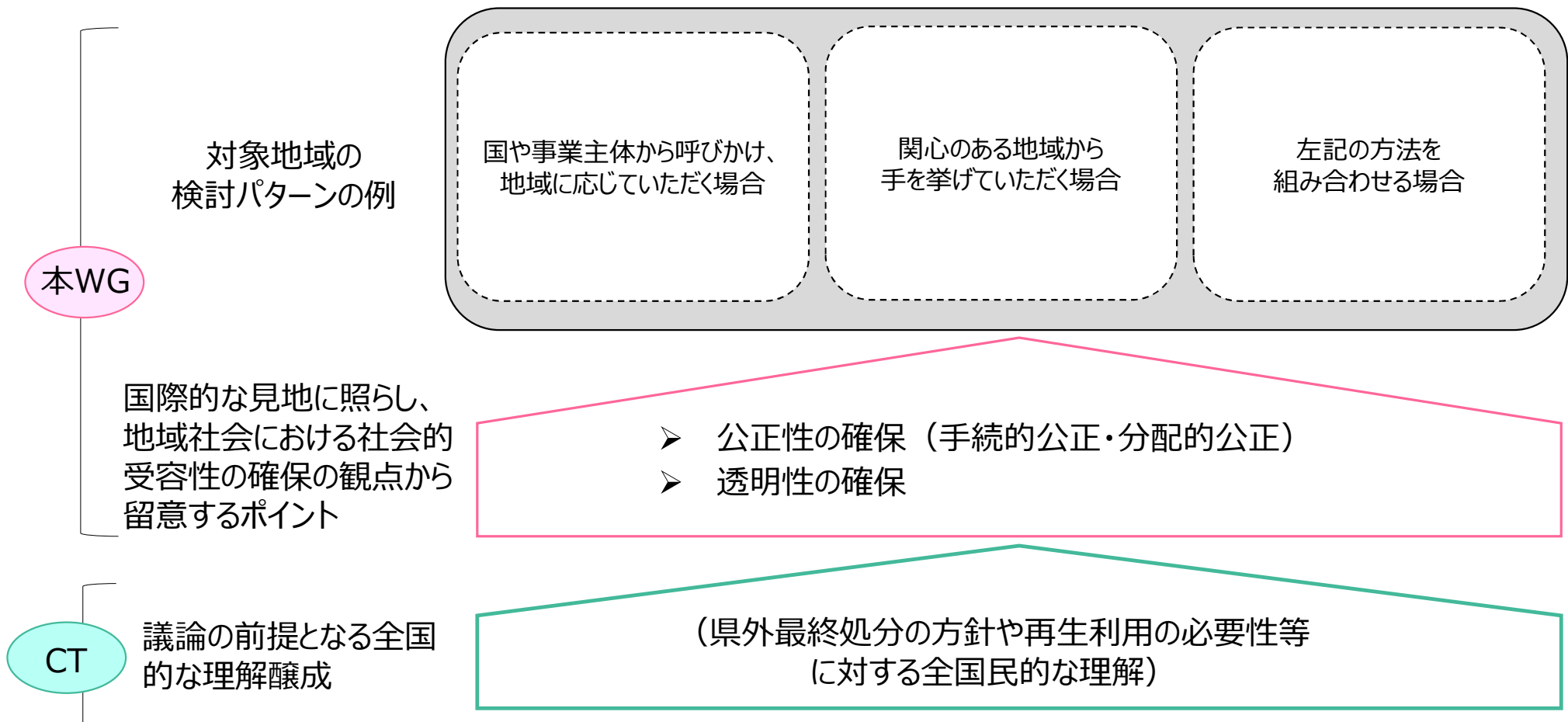
## 【想定される論点例】

### 2. 地域社会における社会的受容性の確保の観点からの最終処分の事業実施に係る検討事項について

※ 戦略目標年（2024年度）に向けて議論される複数の最終処分シナリオを踏まえ、本件については、2025年度以降に具体的な議論を実施。

- 最終処分の事業実施に係る対象地域を具体的に検討するにあたり、地域社会における社会的受容性確保の観点から、どのような点に留意すべきか。例えば、公正性の確保（手続的公正・分配的公正）、透明性の確保等が考えられる。
- 対象地域の検討に当たり、地域社会における社会的受容性確保の観点から、どのようなパターンがあり得るか。またパターンを検討するにあたり、どのような点に留意が必要か（他の事例を踏まえると、例えば以下のようなパターンが考えられる）
  - 国や事業主体から呼びかけ、地域に応じていただく場合
  - 関心のある地域から手を挙げていただく場合
  - 上記の方法を組み合わせる場合
- 対象地域の検討に当たり、地域社会における社会的受容性確保の観点から、その他どのような点に留意が必要か。

- 地域社会における社会的受容性の確保の観点からの最終処分の事業実施に係る検討事項について、本WGにおいて、最終処分に係る対象地域を検討するにあたり、IAEA等の国際的な見地に照らして留意するポイントを整理した上で、どのようなパターンがあるか等の論点について議論。
- その際、これらの議論の基礎として、県外最終処分の方針や再生利用の必要性等について、全国的な理解醸成が重要。この取組については、CTにおいて議論していく。



## 【想定される論点例】

### 3. 再生利用及び最終処分の事業の各段階における地域とのコミュニケーションのあり方

- 地域とのコミュニケーションのあり方を検討するにあたり、再生利用及び最終処分の各事業について、どのような段階を想定することが適当か。例えば公共事業においては一般的に、構想段階、調査・計画段階、設計段階、施工段階、維持管理段階等が考えられる。
- 地域のコミュニケーションのあり方を検討するにあたり、どのような観点に留意すべきか。例えば、コミュニケーションの目標、コミュニケーションの主体・対象（ステークホルダー）、コミュニケーションの方式、コミュニケーションの議論の透明性等が考えられる。

### 4. 再生利用及び最終処分の実施に係る地域共生のあり方

- 再生利用・最終処分の事業の性質を踏まえ、地域の方々と共創するためのコミュニケーションを図りつつ、事業実施により各々どのような地域便益の創出があり得るか。また、検討に当たり、世代間・地域間の公正性等、どのような点に留意すべきか。

- 次回のWGにおいて、再生利用・最終処分の論点を整理するにあたり、参照すべき先行事例や当該事例の整理に当たり留意すべきポイントについて、委員の皆様の御意見を伺いたい。

## 1. 想定される先行事例

### (1) 国内

- ・ 環境再生事業（仮置場、中間貯蔵施設、再生利用実証事業）
- ・ 低レベル放射性廃棄物の最終処分（オンサイト由来、研究施設由来）
- ・ 高レベル放射性廃棄物の最終処分
- ・ 産業廃棄物の最終処分
- ・ 指定廃棄物の最終処分

等

### (2) 海外

- ・ 低レベル放射性廃棄物の最終処分（ベルギー、イギリス、スイス等）
  - ・ 高レベル放射性廃棄物の最終処分（フィンランド、スウェーデン、スイス等）
- ※事例の他、IAEAの策定する安全基準やガイドライン等の国際的な知見も参考にする。

## 2. 事例の整理の観点

- ・ 公正性の確保（手続的公正・分配的公正）や透明性の確保のあり方。
- ・ 各事例における事業対象地域の検討方法、地域特性や当該事業の主体。
- ・ 事業の各段階におけるコミュニケーションや地域共生のあり方。

等